

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	67,347,894	67,190,718	64,217,206	61,717,016	60,461,283
経常利益 (千円)	1,122,063	1,382,970	1,255,894	908,855	1,460,217
当期純利益 (千円)	290,676	539,347	375,720	221,252	499,778
包括利益 (千円)					469,635
純資産額 (千円)	11,556,294	11,639,018	11,545,564	11,602,683	11,922,526
総資産額 (千円)	32,716,622	29,663,341	29,179,974	29,412,885	29,450,160
1株当たり純資産額 (円)	1,109.65	1,138.41	1,156.42	1,162.15	1,194.19
1株当たり当期純利益 (円)	27.88	52.42	36.85	22.16	50.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.32	39.24	39.57	39.45	40.48
自己資本利益率 (%)	2.52	4.65	3.24	1.91	4.25
株価収益率 (倍)	32.89	16.02	14.27	18.23	7.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,397,307	1,479,798	850,233	1,093,774	2,958,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696,762	704,500	865,389	637,923	36,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,469	2,498,259	77,339	428,073	1,614,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,243,737	929,436	834,692	860,140	2,239,449
従業員数 (名)	560	471	439	413	384
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,247〕	〔1,217〕	〔1,249〕	〔1,223〕	〔1,228〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	40,136,538	41,848,566	41,360,379	42,161,874	43,236,507
経常利益 (千円)	1,010,703	1,171,949	1,116,362	998,835	1,314,487
当期純利益 (千円)	361,968	279,607	589,460	660,775	579,296
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	11,315,711	11,138,695	11,258,981	11,755,622	12,154,984
総資産額 (千円)	28,541,938	25,735,225	25,420,572	26,148,585	27,084,393
1株当たり純資産額 (円)	1,086.55	1,089.47	1,127.71	1,177.47	1,217.48
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	34.72	27.17	57.81	66.18	58.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.65	43.28	44.29	44.96	44.88
自己資本利益率 (%)	3.22	2.49	5.26	5.74	4.85
株価収益率 (倍)	26.41	30.92	9.10	6.10	6.84
配当性向 (%)	43.20	55.21	25.95	22.67	25.85
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	263 〔612〕	259 〔604〕	244 〔662〕	249 〔743〕	232 〔779〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

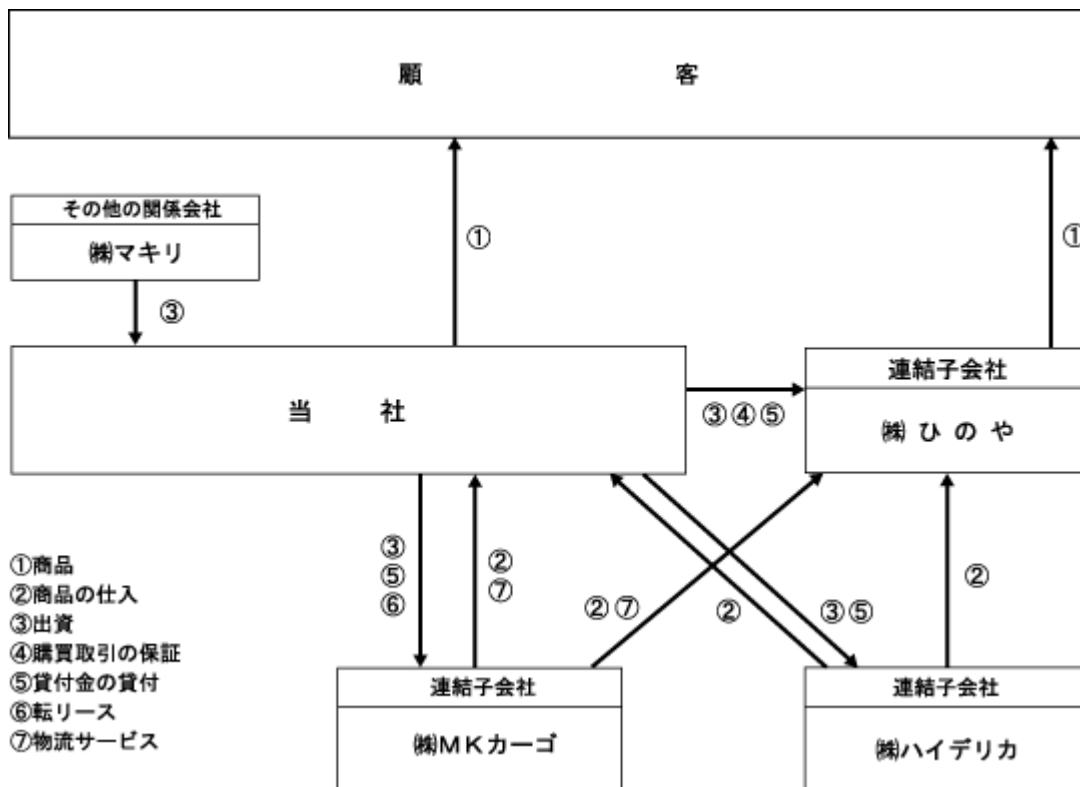
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ(資本金4,800万円、静岡県沼津市)を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのや(現・連結子会社)が子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年3月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」19店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」27店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」3店舗、食品スーパー「POTATO」21店舗、「生鮮&業務スーパーmamy」2店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である(株)ひのやは食品スーパーを、(株)ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、(株)MKカーゴは物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営を行っております。

その他の関係会社である(株)マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ひのや (注) 1、3	静岡県富士市	100,000	食品スーパー	100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任
(株)ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(株)MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営	100.0	資金の貸付 役員の兼任

- (注) 1 (株)ひのやは、特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)ひのやは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主な損益情報等	売上高	17,142,341千円
	経常利益	93,843千円
	当期純損失	98,941千円
	純資産額	422,396千円
	総資産額	6,737,494千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県富士市	130,900	不動産 賃貸業	43.5	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	384 (1,228)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
232 (779)	38才 6ヶ月	11年 1ヶ月	5,397,872

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数	1,394名(平成23年3月末現在)
上部団体	UIゼンセン同盟流通部会
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加による企業業績の緩やかな回復傾向が見られるものの、継続する円高影響や雇用環境不安など、今後の経済環境についての不透明感を拭えない状況であります。

当小売業界におきましては、限定的な個人消費の回復があったものの、企業間競争の激化やデフレ進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策としてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、プライベートブランドの販売強化等による「利益率の改善」並びに「生産性の向上」を推進し、業績の大幅な回復を実現することができました。

また、新規出店といたしましては、業務用食料品販売店の「業務スーパー」を5店舗、新業態として「生鮮&業務スーパーmamy」を2店舗リニューアルオープンいたしました。

(新規出店状況)

業 態	店 舗 名	開店年月
業務スーパー (新規開店5店舗)	袋井店	平成22年6月
	三島南店	平成22年6月
	葦崎店	平成22年10月
	草薙店	平成22年11月
	焼津店	平成23年2月
生鮮&業務スーパーmamy (リニューアル2店舗)	原町店	平成22年9月
	二枚橋店	平成23年1月

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

売上高につきましては、総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしました。食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、604億6千1百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面につきましては、プライベートブランドの販売強化策をはじめ、欠品対策及び納品率の徹底改善等による売上総利益率の改善とトータルな生産性改善策による販売費及び一般管理費の逓減に努めてまいりました。

その結果、営業利益は13億9百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益につきましても14億6千万円（前年同期比60.7%増）と大幅に増加いたしました。

また、当連結会計年度の当期純利益は4億9千9百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して13億7千9百万円増加し、22億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が5億円等あったものの、減価償却費が10億8百万円、税金等調整前当期純利益が9億7千8百万円、たな卸資産の減少額が5億5千9百万円、仕入債務の増加額2億4千2百万円等により29億5千8百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が18億6千4百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億6千5百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億5千1百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が2億1千7百万円、有形固定資産の売却による収入が1億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入が7千万円あったこと等により3千6百万円の収入（前年同期は6億3千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が22億5千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億4千7百万円、短期借入金の減少額が14億5千7百万円あったこと等により16億1千4百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が11億8千6百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,372,654	13.6	96.8
家庭電気製品	2,953,033	6.3	86.6
インテリア用品	845,913	1.8	94.5
カー・レジャー用品	1,476,366	3.1	93.6
DIY用品	2,462,422	5.3	96.4
食品	32,791,055	69.9	96.5
合計	46,901,443	100.0	95.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,364,098	13.9	99.7
家庭電気製品	4,294,076	7.1	96.3
インテリア用品	1,334,508	2.2	92.8
カー・レジャー用品	2,005,721	3.3	95.8
DIY用品	3,397,251	5.6	99.0
食品	41,065,471	67.9	98.0
その他	157	0.0	39.6
合計	60,461,283	100.0	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 短期基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化、少子高齢化、消費者の可処分所得の減少等により依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化を短期重点施策として掲げ、以下の実行項目に取り組んでまいります。

あいさつ・親切対応の実行

売場実行項目（鮮度チェック実行度・補充作業実行度・棚割改廃実行度・欠品報告実行度）の完全実行

欠品撲滅・ヴォリューム陳列の徹底

品揃え（商品力）の徹底強化

業態確立と水平展開

人材育成と組織生産性の向上

また、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく注力してまいります。そして、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

2. 中長期基本方針

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」、「エブリディ ローコスト（ELC）」、「エンジョイライフ マーチャンダイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できるエクセレントカンパニーとなることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

徹底したコスト管理による間接費率の削減

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逡減を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々講じておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進度が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入れ先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入れ先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入れ先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。株式会社ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市栄町3丁目1番13号)とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助をもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

< 資産 >

当連結会計年度末の総資産は294億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して3千7百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して9億2千9百万円増加し、78億3百万円となりました。

固定資産は、土地及び投資有価証券の売却等により前連結会計年度末と比較して8億9千1百万円減少し、216億4千6百万円となりました。

< 負債 >

当連結会計年度の負債合計は175億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億4千2百万円増加したものの、短期借入金が14億8千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して8億9千5百万円減少し、102億1千万円となりました。

固定負債は、資産除去債務が3億9千万円、長期借入金が3億3千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して6億1千2百万円増加し、73億1千7百万円となりました。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億1千9百万円増加し、119億2千2百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は604億6千1百万円（前年同期比2.0%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移いたしました。が、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は13億9百万円（前年同期比66.5%増）と大幅に増加いたしました。これは、プライベートブランドの販売強化策効果をはじめ、欠品対策及び納品率の徹底改善等により、売上総利益が前年同期と比較して改善したこと、トータルな生産性改善策効果により販売費及び一般管理費が逡減したことによるものであります。

その結果、経常利益つきましても14億6千万円（前年同期比60.7%増）と大幅に増加いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4億9千9百万円（前年同期比125.9%増）となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億7千6百万円、投資有価証券の売却損を1億4千6百万円、遊休土地の減損損失8千9百万円、閉店店舗における賃貸借契約解約損の4千6百万円等を特別損失に計上しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資は、業務用食料品販売店「業務スーパー」5店舗、新業態である「生鮮&業務スーパーmamy」を2店舗リニューアルオープンしました。これらの結果、グループの設備投資額は4億9千3百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下19 店舗)	店舗	5,167,385	10,565	2,844,993 (23,644)	230,052	40,668	8,293,665	133(595)
業務スーパー (静岡、山梨県下27店 舗)	店舗	475,271	-	779,012 (7,648)	61,111	1,223	1,316,619	22(109)
ハード・オフ (静岡県下3店舗)	店舗	68,291	211	- (-)	-	-	68,502	10(6)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。
3 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株ひのや	本社(静岡県富士市)他23店舗	店舗設備・備品	2,411,241	8,175	2,318,555 (36,680)	95,564	32,156	4,865,692	128(373)
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市)	配送センター プロセスセン ター設備・備品	113,054	-	- (-)	74,287	46	187,388	8(25)
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場設備・備品	109,649	58,493	- (-)	1,831	1,628	171,603	16(51)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市)他49店舗	店舗什器	主として5年	131,422	120,023
株ひのや	本社(静岡県富士市)他23店舗	店舗什器	主として5年	205,260	597,392
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市)他配送センター	配送センター備品	主として5年	19,120	6,957
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場機械設備	主として5年	3,655	1,791

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	エスポット清水 天王店（静岡県 静岡市）	店舗	1,680,370	16,983	借入金	平成23年5月	平成23年10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日 (注)	958,200	10,540,200		1,198,310		1,076,340

(注)平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	143	-	-	1,116	1,280	-
所有株式数(単元)	-	18,227	146	57,700	-	-	29,313	105,386	1,600
所有株式数の割合(%)	-	17.3	0.1	54.8	-	-	27.8	100.0	-

(注) 自己株式556,498株は、個人その他に5,564単元、単元未満株式の状況に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	474	4.5
矢部彰造	静岡県沼津市	216	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	213	2.0
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	151	1.4
計		7,471	70.9

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		99,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400		556,400	5.3
計		556,400		556,400	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	87	35,513
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	556,498	-	556,498	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	74,877	7.50
平成23年5月10日 取締役会	74,877	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,013	989	919	989	444
最低(円)	870	800	520	366	340

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	399	400	433	429	444	440
最低(円)	372	373	390	401	412	340

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長、エスポート営業部長 平成15年11月 (株)ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成20年3月 (株)MKカーゴ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長、(株)ひのや代表取締役社長、(株)ハイデリカ代表取締役社長(現任)	平成23年6月から1年	9
専務取締役	(開発・建設部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 (株)ひのや代表取締役社長 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成18年4月 (株)ひのや取締役(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年2月 当社専務取締役人事総務統括本部長 平成23年1月 当社専務取締役人事部長 平成23年6月 当社専務取締役開発・建設部長(現任)	平成23年6月から1年	2
常務取締役	(GM販売部・商品開発部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役(現任) 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役(現任) 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年3月 当社常務取締役商品統括本部長 平成23年1月 当社常務取締役GM販売部・商品開発部長(現任)	平成23年6月から1年	2
取締役	(財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 財団法人マキヤ奨学会理事長(現任) 平成20年9月 (株)マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長 平成23年4月 当社取締役財務部長(現任)	平成23年6月から1年	94
取締役	(総務部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 当社入社 平成16年5月 (株)マキリ取締役(現任) 平成20年10月 当社販促企画副部長 平成21年1月 当社取締役販促企画部長 平成22年7月 当社取締役総務部長(現任)	平成23年6月から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 ㈱静岡銀行入行 平成3年4月 同行大船支店長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行取締役副会長 平成20年6月 静岡不動産㈱代表取締役会長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	平成23年6月から1年	-
取締役		櫻本 安史	(昭和21年1月17日生)	昭和43年4月 ㈱駿河銀行(現スルガ銀行㈱)入行 昭和63年4月 同行資金部長 平成4年6月 同行ニューヨーク支店長 平成8年4月 同行市場金融部長 平成12年5月 同行理事業務管理部総務部長 平成14年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 スルガカード㈱常勤監査役(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	平成23年6月から1年	-
監査役		木下 秀彰	(昭和8年9月15日生)	昭和63年6月 東日本旅客鉄道㈱取締役東京圏運行本部東京駅長 平成9年6月 大森ターミナルビル㈱代表取締役社長 平成17年6月 伊豆観光協会会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	平成20年6月から4年	-
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸之内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長、国際部長(理事) 平成11年10月 同行国際部上席業務推進役 平成12年3月 ㈱ノーリツ常勤監査役 平成15年1月 ㈱ノーリツ常務取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	平成22年6月から4年	-
監査役		清川 修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 ㈱東食入社 平成11年2月 同社経理部副部長 平成15年3月 片岡物産㈱経理部長 平成16年3月 同社取締役経営企画室長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	-
計						145

- (注) 1 取締役 高藤忠治、櫻本安史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 木下秀彰、加部利明及び清川修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 最高裁判所司法研修終了 平成3年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成3年4月 静岡県富士法律事務所入所(現任) 平成22年4月 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

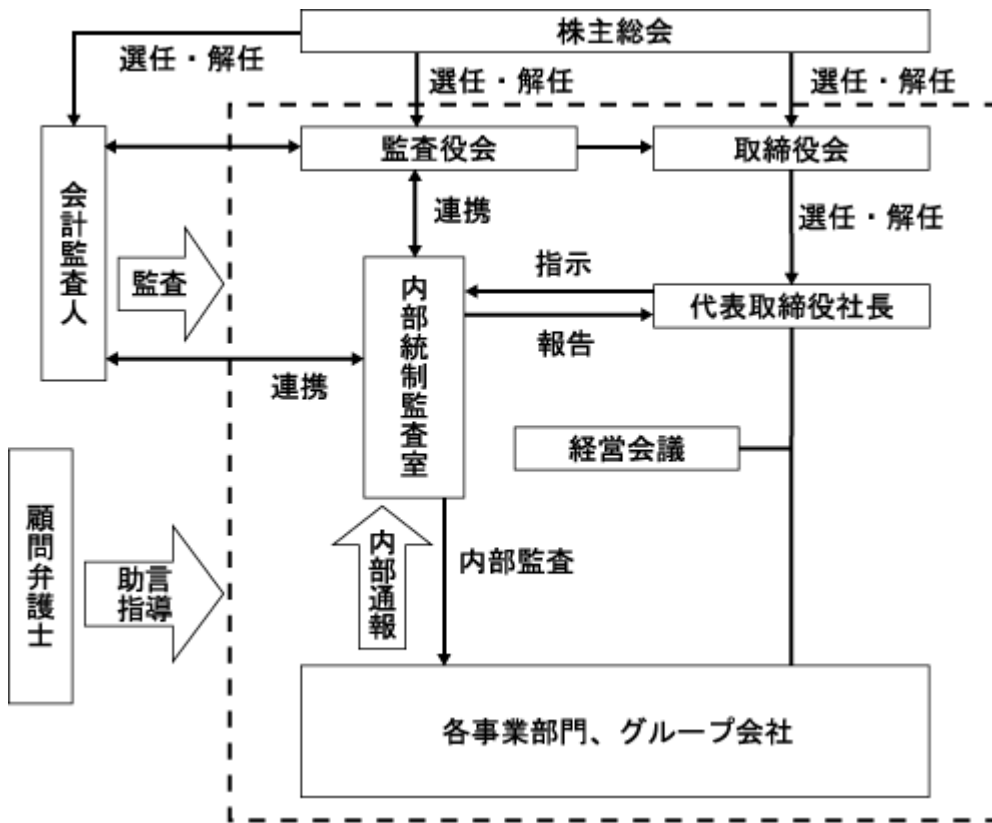
a 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（4名全員が社外監査役）であります。

また、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる事態に備えて、平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

b 会社の機関及び内部統制システムの関係



< 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役2名を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うと共に、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広氏、同じく指定有限責任社員 業務執行社員 浅野裕史氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。これら内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役及び経営戦略決定に必要な部長によって開催しております。重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、社外監査役に税理士を選任し、会計に関する専門家として客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。また、同氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社静岡銀行の業務執行者となったことがあります。

社外取締役櫻本安史氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。

社外監査役木下秀彰氏は、東日本旅客鉄道株式会社の東京駅長等を歴任し、特に人事面の知識と経験で、業務執行の監督ができる知見を有していることから選任しております。また、同氏は大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験で、企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であることから、平成23年6月29日開催の定時株主総会において新たに選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (名)
		基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金 等	
取締役 (社外取締役を除く)	99,207	81,276	-	9,051	8,880	5名
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,080	17,400	-	-	1,680	6名

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：17銘柄

貸借対照表計上額の合計額：541,336千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	289,674	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	243,127	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	33,961	株式の安定化
(株)ゴトー	44,800	12,320	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	8,898	株式の安定化
米久(株)	10,550	8,334	企業間取引の強化
(株)神戸物産	4,000	6,100	企業間取引の強化
アルインコ(株)	20,000	4,760	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,861	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,580	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	255,717	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	205,241	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	26,615	株式の安定化
(株)ゴトー	44,800	9,452	株式の安定化
(株)神戸物産	4,000	8,620	企業間取引の強化
アルインコ(株)	20,000	8,500	企業間取引の強化
米久(株)	10,550	7,163	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,637	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,728	企業間取引の強化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	2,508	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	12,000	1,680	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	1,560	株式の安定化
(株)エンチャー	1,000	515	株式の安定化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	179,000	-	-	146,400	-

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	1,500	30,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	1,500	30,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社内の決算体制に関する研修業務に対する報酬であります。

b 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,140	2,239,449
売掛金	361,754	494,864
商品	5,124,535	4,631,347
繰延税金資産	89,089	150,982
その他	439,666	287,498
貸倒引当金	448	398
流動資産合計	6,874,736	7,803,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,790,499	1 20,140,765
減価償却累計額	10,625,005	11,300,205
建物及び構築物(純額)	9,165,493	8,840,560
機械装置及び運搬具	423,580	416,578
減価償却累計額	315,883	339,106
機械装置及び運搬具(純額)	107,697	77,472
工具、器具及び備品	410,470	403,600
減価償却累計額	349,178	356,122
工具、器具及び備品(純額)	61,292	47,478
土地	1 7,722,701	1 7,494,712
リース資産	356,029	512,742
減価償却累計額	33,863	112,619
リース資産(純額)	322,165	400,123
その他	2,342	16,983
有形固定資産合計	17,381,694	16,877,330
無形固定資産		
リース資産	354,506	324,286
その他	735,652	725,107
無形固定資産合計	1,090,158	1,049,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1 816,964	1 545,672
長期貸付金	60,860	50,369
繰延税金資産	100,706	170,678
敷金及び保証金	3,041,343	2,929,151
その他	47,321	24,705
貸倒引当金	900	884
投資その他の資産合計	4,066,296	3,719,692
固定資産合計	22,538,149	21,646,416
資産合計	29,412,885	29,450,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,704,930	4,947,026
短期借入金	1 4,367,913	1 2,880,373
1年内償還予定の社債	1 123,000	1 123,000
リース債務	169,866	216,442
未払金	1,028,554	1,052,699
未払法人税等	305,911	386,322
賞与引当金	111,942	159,913
役員賞与引当金	5,215	10,238
ポイント引当金	105,823	84,511
その他	182,426	349,765
流動負債合計	11,105,584	10,210,292
固定負債		
社債	1 1,055,500	1 932,500
長期借入金	1 3,840,069	1 4,173,531
リース債務	548,604	555,146
繰延税金負債	221,544	230,509
退職給付引当金	557,484	563,080
役員退職慰労引当金	51,819	61,299
資産除去債務	-	390,455
その他	429,596	410,818
固定負債合計	6,704,618	7,317,340
負債合計	17,810,202	17,527,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,696,664	10,046,687
自己株式	446,042	446,077
株主資本合計	11,532,569	11,882,556
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	70,113	39,970
その他の包括利益累計額合計	70,113	39,970
純資産合計	11,602,683	11,922,526
負債純資産合計	29,412,885	29,450,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	61,717,016	60,461,283
売上原価	2 48,832,936	2 47,394,631
売上総利益	12,884,080	13,066,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	765,724	700,512
給料及び手当	3,919,589	3,829,610
賞与引当金繰入額	111,942	159,913
退職給付引当金繰入額	53,714	66,692
役員退職慰労引当金繰入額	16,290	11,560
不動産賃借料	1,465,183	1,530,801
その他	5,765,207	5,457,909
販売費及び一般管理費合計	12,097,651	11,756,999
営業利益	786,428	1,309,653
営業外収益		
受取利息	3,898	2,653
受取配当金	10,829	10,543
受取家賃	223,287	269,784
受取手数料	42,477	51,055
仕入割引	11,922	10,341
その他	95,553	70,591
営業外収益合計	387,969	414,969
営業外費用		
支払利息	149,520	133,717
不動産賃貸費用	73,013	104,312
その他	43,009	26,376
営業外費用合計	265,542	264,405
経常利益	908,855	1,460,217
特別利益		
有形固定資産売却益	3 166,502	-
特別利益合計	166,502	-
特別損失		
減損損失	1 142,263	1 89,075
投資有価証券売却損	-	146,400
賃貸借契約解約損	-	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
災害による損失	-	13,075
その他	-	11,040
特別損失合計	142,263	481,814
税金等調整前当期純利益	933,093	978,402
法人税、住民税及び事業税	429,042	580,941
法人税等調整額	282,798	102,317
法人税等合計	711,840	478,624
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,778
当期純利益	221,252	499,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	499,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,143
その他の包括利益合計	-	2 30,143
包括利益	-	1 469,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	469,635
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
前期末残高	9,625,169	9,696,664
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	221,252	499,778
当期変動額合計	71,494	350,022
当期末残高	9,696,664	10,046,687
自己株式		
前期末残高	446,013	446,042
当期変動額		
自己株式の取得	28	35
当期変動額合計	28	35
当期末残高	446,042	446,077
株主資本合計		
前期末残高	11,461,103	11,532,569
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	221,252	499,778
自己株式の取得	28	35
当期変動額合計	71,466	349,986
当期末残高	11,532,569	11,882,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	14,348	30,143
当期末残高	70,113	39,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	14,348	30,143
当期末残高	70,113	39,970
純資産合計		
前期末残高	11,545,564	11,602,683
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	221,252	499,778
自己株式の取得	28	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	57,118	319,843
当期末残高	11,602,683	11,922,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,093	978,402
減価償却費	959,523	1,008,696
減損損失	142,263	89,075
賃貸借契約解約損	-	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
災害損失	-	13,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	417	65
賞与引当金の増減額（は減少）	4,851	47,971
ポイント引当金の増減額（は減少）	8,582	21,311
退職給付引当金の増減額（は減少）	67,423	5,595
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,810	9,480
役員賞与引当金の増減額（は減少）	364	5,023
受取利息及び受取配当金	14,727	13,197
支払利息	149,520	133,717
投資有価証券売却損益（は益）	-	146,400
有形固定資産売却損益（は益）	166,502	-
為替差損益（は益）	2,329	578
売上債権の増減額（は増加）	17,071	133,110
たな卸資産の増減額（は増加）	172,596	559,870
仕入債務の増減額（は減少）	181,335	242,095
未払消費税等の増減額（は減少）	62,102	197,991
未収消費税等の増減額（は増加）	-	54,554
その他	74,480	24,835
小計	1,454,951	3,571,900
利息及び配当金の受取額	14,727	13,194
利息の支払額	150,503	126,330
法人税等の支払額	194,401	500,530
事故補償金の支払額	31,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,774	2,958,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,800,481	265,446
有形固定資産の売却による収入	1,009,790	161,769
有形固定資産の除却による支出	18,858	-
投資有価証券の売却による収入	8,157	70,179
貸付金の回収による収入	16,579	10,282
敷金及び保証金の差入による支出	65,492	151,248
敷金及び保証金の回収による収入	226,998	217,439
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	2 1,703	-
その他	12,912	6,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,923	36,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	550,000	1,457,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	2,391,582	1,947,077
社債の発行による収入	491,558	-
社債の償還による支出	91,500	123,000
リース債務の返済による支出	136,791	187,726
配当金の支払額	149,757	149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,073	1,614,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,329	578
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,448	1,379,308
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の期末残高	860,140	2,239,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株ひのや 株ハイデリカ 株MKカーゴ なお、株オオタ山邦は平成22年3月31日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株ひのや 株ハイデリカ 株MKカーゴ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (i) 商品 店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (i) 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>()貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>()貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによる キャッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定される ため有効性評価は省略しており ます。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 全ての取引は、ヘッジ対象の為替相 場の変動によるキャッシュ・フ ローの変動を完全に相殺するも のと想定されるため、有効性評 価は省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資効果の発現する期 間（20年以内）にわたり均等償却 することとしております。なお、金 額が少額なものは発生した連結会 計年度に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資を計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、投資効果の 発現する期間（20年以内）にわたり均 等償却することとしております。なお、 金額が少額なものは発生した連結会計 年度に一括償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資を計上しており ます。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は11,592千円、経常利益は19,861千円減少し、税金等調整前当期純利益は196,083千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	922,998千円	建物	852,679千円
土地	2,506,839千円	土地	2,506,839千円
投資有価証券	81,500千円	投資有価証券	68,800千円
計	3,511,338千円	計	3,428,318千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,057,060千円	短期借入金	780,000千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	405,500千円	社債	342,500千円
長期借入金	2,107,740千円	長期借入金	2,129,800千円
計	3,633,300千円	計	3,315,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗3店舗</td> <td>建物他</td> <td>60,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>61,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>142,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗、賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、正味売却価額によって測定しております。正味売却価格は不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積もりにより算定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	61,654千円	合計			142,263千円	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>89,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円
場所	用途	種類	減損損失																										
静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円																										
	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																										
	遊休資産	土地他	61,654千円																										
合計			142,263千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円																										
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 53,209千円</p>		<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 93,307千円</p>																											
<p>3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 166,502千円</p>																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	206,904千円
計	206,904千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,348千円
計	14,348千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,342	69	-	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年5月11日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,411	87	-	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年 5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">860,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,140千円	現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,239,449千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,239,449千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,239,449千円										
現金及び預金勘定	860,140千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円																		
現金及び預金勘定	2,239,449千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,449千円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱オオタ山邦の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,607千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,342千円	固定資産	2,602千円	流動負債	6,052千円	固定負債	47,500千円	債権放棄損	37,000千円	小計	11,607千円	連結除外会社の株式の売却価額	-千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	1,703千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	1,703千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ229,114千円であります。</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これによる資産の増加額は208,647千円、負債の増加額は384,869千円であります。</p>
流動資産	2,342千円																		
固定資産	2,602千円																		
流動負債	6,052千円																		
固定負債	47,500千円																		
債権放棄損	37,000千円																		
小計	11,607千円																		
連結除外会社の株式の売却価額	-千円																		
連結除外会社の現金及び現金同等物	1,703千円																		
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	1,703千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ449,947千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ229,114千円であります。</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これによる資産の増加額は208,647千円、負債の増加額は384,869千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産(土地・建物)</td> <td style="text-align: right;">2,120,888</td> <td style="text-align: right;">1,576,755</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">544,132</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> <td style="text-align: right;">15,403</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,372,124</td> <td style="text-align: right;">1,052,211</td> <td style="text-align: right;">56,501</td> <td style="text-align: right;">263,412</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">92,776</td> <td style="text-align: right;">49,731</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">43,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,606,209</td> <td style="text-align: right;">2,694,101</td> <td style="text-align: right;">56,682</td> <td style="text-align: right;">855,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">352,930千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">726,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,079,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">520,593千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産(土地・建物)	2,120,888	1,576,755	-	544,132	機械装置及び運搬具	20,420	15,403	180	4,835	工具、器具及び備品	1,372,124	1,052,211	56,501	263,412	その他(ソフトウェア)	92,776	49,731	-	43,045	合計	3,606,209	2,694,101	56,682	855,425		未経過リース料期末残高相当額	一年以内	352,930千円	一年超	726,209千円	計	1,079,139千円	一年以内	8,687千円	一年超	8,846千円	計	17,534千円	支払リース料	520,593千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,418千円	減価償却費相当額	463,210千円	支払利息相当額	29,198千円	減損損失	505千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産(土地・建物)</td> <td style="text-align: right;">2,120,888</td> <td style="text-align: right;">1,695,101</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">425,786</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,162</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">709,585</td> <td style="text-align: right;">575,643</td> <td style="text-align: right;">28,738</td> <td style="text-align: right;">105,203</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">85,844</td> <td style="text-align: right;">59,892</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">25,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,933,479</td> <td style="text-align: right;">2,346,577</td> <td style="text-align: right;">28,738</td> <td style="text-align: right;">558,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">257,718千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">468,445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">726,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359,459千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,172千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産(土地・建物)	2,120,888	1,695,101	-	425,786	機械装置及び運搬具	17,162	15,940	-	1,222	工具、器具及び備品	709,585	575,643	28,738	105,203	その他(ソフトウェア)	85,844	59,892	-	25,951	合計	2,933,479	2,346,577	28,738	558,164		未経過リース料期末残高相当額	一年以内	257,718千円	一年超	468,445千円	計	726,164千円	一年以内	6,500千円	一年超	2,345千円	計	8,846千円	支払リース料	359,459千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,687千円	減価償却費相当額	313,279千円	支払利息相当額	23,172千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
不動産(土地・建物)	2,120,888	1,576,755	-	544,132																																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,420	15,403	180	4,835																																																																																																									
工具、器具及び備品	1,372,124	1,052,211	56,501	263,412																																																																																																									
その他(ソフトウェア)	92,776	49,731	-	43,045																																																																																																									
合計	3,606,209	2,694,101	56,682	855,425																																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
一年以内	352,930千円																																																																																																												
一年超	726,209千円																																																																																																												
計	1,079,139千円																																																																																																												
一年以内	8,687千円																																																																																																												
一年超	8,846千円																																																																																																												
計	17,534千円																																																																																																												
支払リース料	520,593千円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,418千円																																																																																																												
減価償却費相当額	463,210千円																																																																																																												
支払利息相当額	29,198千円																																																																																																												
減損損失	505千円																																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
不動産(土地・建物)	2,120,888	1,695,101	-	425,786																																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,162	15,940	-	1,222																																																																																																									
工具、器具及び備品	709,585	575,643	28,738	105,203																																																																																																									
その他(ソフトウェア)	85,844	59,892	-	25,951																																																																																																									
合計	2,933,479	2,346,577	28,738	558,164																																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
一年以内	257,718千円																																																																																																												
一年超	468,445千円																																																																																																												
計	726,164千円																																																																																																												
一年以内	6,500千円																																																																																																												
一年超	2,345千円																																																																																																												
計	8,846千円																																																																																																												
支払リース料	359,459千円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	8,687千円																																																																																																												
減価償却費相当額	313,279千円																																																																																																												
支払利息相当額	23,172千円																																																																																																												
減損損失	-千円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">252,949千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,945,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198,601千円</td> </tr> </table>	一年以内	252,949千円	一年超	1,945,652千円	計	2,198,601千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">241,189千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,704,462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,652千円</td> </tr> </table>	一年以内	241,189千円	一年超	1,704,462千円	計	1,945,652千円
一年以内	252,949千円												
一年超	1,945,652千円												
計	2,198,601千円												
一年以内	241,189千円												
一年超	1,704,462千円												
計	1,945,652千円												
<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">635,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,825千円</td> </tr> </table>	一年以内	47,594千円	一年超	635,230千円	計	682,825千円	<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">587,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,230千円</td> </tr> </table>	一年以内	47,594千円	一年超	587,635千円	計	635,230千円
一年以内	47,594千円												
一年超	635,230千円												
計	682,825千円												
一年以内	47,594千円												
一年超	587,635千円												
計	635,230千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	860,140	860,140	-
(2)売掛金	361,754	361,754	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	799,732	799,732	-
(4)長期貸付金	71,143	72,480	1,336
(5)敷金及び保証金			
敷金	1,316,557	1,033,422	283,135
保証金	1,724,785	1,427,367	297,417
資産計	5,134,114	4,554,898	579,216
(1)支払手形及び買掛金	4,704,930	4,704,930	-
(2)短期借入金	2,540,000	2,540,000	-
(3)未払金	1,028,554	1,028,554	-
(4)未払法人税等	305,911	305,911	-
(5)社債	1,178,500	1,181,683	3,183
(6)長期借入金	5,667,982	5,672,188	4,205
(7)リース債務	718,470	707,799	10,670
負債計	16,144,350	16,141,069	3,281

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	860,140	-	-	-
売掛金	361,754	-	-	-
長期貸付金	10,282	40,478	20,382	-
敷金及び保証金 保証金	158,795	476,109	305,507	53,360

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	2,540,000	-	-	-	-	-
社債	123,000	123,000	623,000	93,000	63,000	153,500
長期借入金	1,827,913	1,347,373	1,318,253	579,251	209,000	386,189
リース債務	169,866	172,459	175,096	125,973	49,196	25,876

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,239,449	2,239,449	-
(2)売掛金	494,864	494,864	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	540,183	540,183	-
(4)長期貸付金	61,360	62,143	782
(5)敷金及び保証金			
敷金	1,368,964	1,107,080	261,883
保証金	1,560,186	1,273,901	286,285
資産計	6,265,009	5,717,622	547,387
(1)支払手形及び買掛金	4,947,026	4,947,026	-
(2)短期借入金	1,083,000	1,083,000	-
(3)未払金	1,052,699	1,052,699	-
(4)未払法人税等	386,322	386,322	-
(5)社債	1,055,500	1,056,422	922
(6)長期借入金	5,970,905	5,989,908	19,003
(7)リース債務	771,589	782,298	10,709
負債計	15,267,043	15,297,677	30,634

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,239,449	-	-	-
売掛金	494,864	-	-	-
長期貸付金	10,709	38,280	12,370	-
敷金及び保証金 保証金	161,161	550,949	299,921	70,445

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,083,000	-	-	-	-	-
社債	123,000	623,000	93,000	63,000	63,000	90,500
長期借入金	1,797,373	1,768,253	1,029,251	659,000	717,025	-
リース債務	216,442	219,405	170,589	94,158	56,989	14,003

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成22年 3月31日現在

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式 債券 その他	351,049	180,880	170,168
小計	351,049	180,880	170,168
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式 債券 その他	448,683	501,022	52,339
小計	448,683	501,022	52,339
合計	799,732	681,903	117,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,231千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式 債券 その他	290,030	152,988	137,042
小計	290,030	152,988	137,042
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式 債券 その他	250,152	321,001	70,848
小計	250,152	321,001	70,848
合計	540,183	473,989	66,193

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,489千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	55,839	188	146,400
合計	55,839	188	146,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。

(金利スワップ)

金利スワップの想定原本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。

金利スワップの借入金の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	1,306,476千円	1,365,663千円
年金資産	681,509千円	674,328千円
小計(+)	624,967千円	691,335千円
未認識数理計算上の差異	133,578千円	175,346千円
未認識過去勤務債務	66,095千円	47,091千円
退職給付引当金(+ +)	557,484千円	563,080千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	70,215千円	67,785千円
利息費用	24,764千円	22,999千円
期待運用収益	19,697千円	20,444千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,432千円	15,356千円
過去勤務債務の費用処理額	19,004千円	19,004千円
退職給付費用(+ + + +)	53,846千円	66,692千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,128千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,970千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">17,654千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,672千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,445千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">138,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,782千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,632千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">841,815千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">648,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">92,224千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,803千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,544千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,420千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">313,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">92,224千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">221,544千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,128千円	未払事業税	24,970千円	商品券	17,654千円	ポイント引当金	42,672千円	その他	8,445千円	小計	138,871千円	評価性引当額	49,782千円	合計	89,089千円	退職給付引当金	227,045千円	役員退職慰労引当金	20,632千円	減損損失	158,600千円	繰越欠損金	407,938千円	その他	27,598千円	小計	841,815千円	評価性引当額	648,884千円	繰延税金負債(固定)	92,224千円	との相殺		合計	100,706千円	その他有価証券評価差額金	46,803千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	221,544千円	圧縮積立金	45,420千円	小計	313,769千円	繰延税金資産(固定)	92,224千円	との相殺		合計	221,544千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,462千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">31,131千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">34,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,669千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">201,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,717千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">150,982千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,226千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,399千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,647千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,399千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">157,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,714千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">995,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">140,825千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">170,678千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除却費用</td><td style="text-align: right;">78,146千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,544千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,420千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">371,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">140,825千円</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">230,509千円</td></tr> </table>	賞与引当金	64,424千円	未払事業税	29,462千円	商品券	31,131千円	ポイント引当金	34,011千円	その他	42,669千円	小計	201,700千円	評価性引当額	50,717千円	合計	150,982千円	退職給付引当金	229,226千円	役員退職慰労引当金	24,399千円	減損損失	129,647千円	繰越欠損金	434,399千円	資産除去債務	157,443千円	その他	20,714千円	小計	995,830千円	評価性引当額	684,327千円	繰延税金負債(固定)	140,825千円	との相殺		合計	170,678千円	資産除去債務に対応する除却費用	78,146千円	その他有価証券評価差額金	26,223千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	221,544千円	圧縮積立金	45,420千円	小計	371,335千円	繰延税金資産(固定)	140,825千円	との相殺		合計	230,509千円
賞与引当金	45,128千円																																																																																																								
未払事業税	24,970千円																																																																																																								
商品券	17,654千円																																																																																																								
ポイント引当金	42,672千円																																																																																																								
その他	8,445千円																																																																																																								
小計	138,871千円																																																																																																								
評価性引当額	49,782千円																																																																																																								
合計	89,089千円																																																																																																								
退職給付引当金	227,045千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,632千円																																																																																																								
減損損失	158,600千円																																																																																																								
繰越欠損金	407,938千円																																																																																																								
その他	27,598千円																																																																																																								
小計	841,815千円																																																																																																								
評価性引当額	648,884千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	92,224千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	100,706千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,803千円																																																																																																								
連結上の時価評価に伴う評価差額金	221,544千円																																																																																																								
圧縮積立金	45,420千円																																																																																																								
小計	313,769千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	92,224千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	221,544千円																																																																																																								
賞与引当金	64,424千円																																																																																																								
未払事業税	29,462千円																																																																																																								
商品券	31,131千円																																																																																																								
ポイント引当金	34,011千円																																																																																																								
その他	42,669千円																																																																																																								
小計	201,700千円																																																																																																								
評価性引当額	50,717千円																																																																																																								
合計	150,982千円																																																																																																								
退職給付引当金	229,226千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,399千円																																																																																																								
減損損失	129,647千円																																																																																																								
繰越欠損金	434,399千円																																																																																																								
資産除去債務	157,443千円																																																																																																								
その他	20,714千円																																																																																																								
小計	995,830千円																																																																																																								
評価性引当額	684,327千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	140,825千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	170,678千円																																																																																																								
資産除去債務に対応する除却費用	78,146千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	26,223千円																																																																																																								
連結上の時価評価に伴う評価差額金	221,544千円																																																																																																								
圧縮積立金	45,420千円																																																																																																								
小計	371,335千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	140,825千円																																																																																																								
との相殺																																																																																																									
合計	230,509千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.4%	留保金課税	1.4%	役員賞与	0.2%	評価性引当額	30.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.4%	留保金課税	2.4%	役員賞与	0.4%	評価性引当額	4.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割等	2.4%																																																																																																								
留保金課税	1.4%																																																																																																								
役員賞与	0.2%																																																																																																								
評価性引当額	30.7%																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%																																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割等	2.4%																																																																																																								
留保金課税	2.4%																																																																																																								
役員賞与	0.4%																																																																																																								
評価性引当額	4.8%																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は1.744%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	378,911千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,958千円
時の経過による調整額	8,269千円
資産除去債務の履行による減少額	2,684千円
期末残高	390,455千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,460千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,949,595	2,151,970

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、算定した価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,290千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,949,595	394,410	2,344,005	2,445,500

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 連結決算日における時価は、路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、算定した価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,162円15銭	1,194円19銭
1 株当たり当期純利益	22円16銭	50円05銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,602,683	11,922,526
普通株式に係る純資産額(千円)	11,602,683	11,922,526
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	221,252	499,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,252	449,778
期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マキヤ	第5回 無担保社債	平成19年 10月31日	500,000	500,000	1.50	なし	平成24年 10月31日
(株)マキヤ	第6回 無担保社債	平成20年 9月16日	210,000	150,000 (60,000)	1.27	なし	平成25年 9月13日
(株)マキヤ	第7回 無担保社債	平成21年 9月30日	468,500	405,500 (63,000)	1.17	あり(注2)	平成29年 9月29日
合計			1,178,500	1,055,500 (123,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
123,000	623,000	93,000	63,000	63,000

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	1,083,000	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,827,913	1,797,373	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	169,866	216,442	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,840,069	4,173,531	1.37	平成24年8月31日 ~ 平成28年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,604	555,146	1.33	平成24年4月6日 ~ 平成29年2月18日
合計	8,926,453	7,825,494		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,768,253	1,029,251	659,000	717,025
リース債務	219,405	170,589	94,158	56,989

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	393,139	2,684	390,455

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用378,911千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	14,900,439	15,339,979	15,786,244	14,434,620
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	52,282	264,751	545,402	220,530
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	90,540	145,113	314,568	130,637
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.06	14.53	31.50	13.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,545	1,933,913
売掛金	300,545	424,340
商品	4,647,860	4,175,122
貯蔵品	58,471	17,598
前渡金	17,152	18,910
前払費用	34,588	29,602
繰延税金資産	87,011	150,182
関係会社短期貸付金	1,108,151	435,468
その他	339,491	316,247
貸倒引当金	328	386
流動資産合計	7,086,488	7,500,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 11,756,254	¹ 12,075,835
減価償却累計額	5,805,044	6,251,513
建物(純額)	5,951,210	5,824,322
構築物	1,835,788	1,845,867
減価償却累計額	1,388,642	1,463,574
構築物(純額)	447,145	382,292
機械及び装置	131,609	124,607
減価償却累計額	118,041	114,544
機械及び装置(純額)	13,568	10,063
車両運搬具	27,447	27,447
減価償却累計額	25,877	26,706
車両運搬具(純額)	1,570	740
工具、器具及び備品	134,803	132,191
減価償却累計額	106,020	109,516
工具、器具及び備品(純額)	28,783	22,675
土地	¹ 5,035,881	¹ 5,029,324
リース資産	250,756	376,885
減価償却累計額	22,813	84,216
リース資産(純額)	227,942	292,668
建設仮勘定	300	16,983
有形固定資産合計	11,706,402	11,579,070
無形固定資産		
借地権	400,772	400,165
ソフトウェア	56,281	53,964
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	2,648	2,415
リース資産	311,294	260,056
無形固定資産合計	792,203	737,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 813,364	1 542,072
関係会社株式	557,617	557,617
長期貸付金	60,860	50,369
関係会社長期貸付金	2,819,887	3,751,477
長期前払費用	10,402	1,471
繰延税金資産	100,403	170,413
敷金及び保証金	2,182,467	2,176,950
その他	19,382	17,027
貸倒引当金	892	884
投資その他の資産合計	6,563,491	7,266,516
固定資産合計	19,062,097	19,583,393
資産合計	26,148,585	27,084,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,198	-
買掛金	3,529,274	4,054,040
短期借入金	1 1,940,000	1 1,083,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,628,713	1 1,598,173
1年内償還予定の社債	1 123,000	1 123,000
リース債務	142,835	176,334
未払金	894,336	967,914
未払法人税等	281,525	374,828
未払消費税等	-	168,232
未払費用	5,549	5,600
前受金	10,704	7,058
預り金	37,384	39,783
賞与引当金	65,402	96,488
役員賞与引当金	5,215	10,238
ポイント引当金	61,008	53,574
その他	81,989	75,167
流動負債合計	9,016,135	8,833,434
固定負債		
社債	1 1,055,500	1 932,500
長期借入金	1 3,387,869	1 3,920,531
リース債務	429,746	412,524
退職給付引当金	149,638	167,525
役員退職慰労引当金	48,970	58,450
資産除去債務	-	305,941
長期預り敷金保証金	295,725	296,048
その他	9,377	2,452
固定負債合計	5,376,827	6,095,974
負債合計	14,392,963	14,929,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	68,873	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	1,327,905	1,757,446
利益剰余金合計	9,856,901	10,286,441
自己株式	446,042	446,077
株主資本合計	11,685,509	12,115,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,113	39,970
評価・換算差額等合計	70,113	39,970
純資産合計	11,755,622	12,154,984
負債純資産合計	26,148,585	27,084,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	42,161,874	43,236,507
売上原価		
商品期首たな卸高	4,462,641	4,647,860
当期商品仕入高	33,755,184	33,879,934
合計	38,217,825	38,527,795
商品期末たな卸高	₃ 4,647,860	₃ 4,175,122
売上原価合計	33,569,965	34,352,672
売上総利益	8,591,909	8,883,835
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	628,776	583,388
給料及び手当	2,316,565	2,339,219
賞与	202,939	218,779
賞与引当金繰入額	65,402	96,488
退職給付引当金繰入額	26,210	44,569
役員退職慰労引当金繰入額	16,290	11,560
法定福利費	247,242	251,216
水道光熱費	490,757	547,208
不動産賃借料	975,042	1,044,950
機器賃借料	296,569	214,415
減価償却費	602,819	671,824
その他	1,933,434	1,767,552
販売費及び一般管理費合計	7,802,051	7,791,173
営業利益	789,857	1,092,661
営業外収益		
受取利息	₂ 68,545	₂ 70,029
受取配当金	₂ 84,477	₂ 60,507
受取家賃	152,458	204,648
受取手数料	38,600	48,123
仕入割引	6,418	7,111
その他	82,294	39,130
営業外収益合計	432,795	429,550
営業外費用		
支払利息	117,483	101,946
社債利息	13,632	15,242
不動産賃貸費用	43,825	70,621
その他	48,876	19,914
営業外費用合計	223,818	207,725
経常利益	998,835	1,314,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	4 166,502	-
特別利益合計	166,502	-
特別損失		
減損損失	1 49,037	1 22,615
投資有価証券売却損	-	146,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	115,079
災害による損失	-	10,253
その他	-	5,862
特別損失合計	49,037	300,211
税引前当期純利益	1,116,299	1,014,276
法人税、住民税及び事業税	382,830	547,577
法人税等調整額	72,693	112,598
法人税等合計	455,524	434,979
当期純利益	660,775	579,296

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	-	68,873
当期変動額		
圧縮積立金の積立	68,873	-
当期変動額合計	68,873	-
当期末残高	68,873	68,873
別途積立金		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	885,761	1,327,905
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	660,775	579,296
圧縮積立金の積立	68,873	-
当期変動額合計	442,144	429,540
当期末残高	1,327,905	1,757,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,345,883	9,856,901
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	660,775	579,296
圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	511,017	429,540
当期末残高	9,856,901	10,286,441
自己株式		
前期末残高	446,013	446,042
当期変動額		
自己株式の取得	28	35
当期変動額合計	28	35
当期末残高	446,042	446,077
株主資本合計		
前期末残高	11,174,519	11,685,509
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	660,775	579,296
自己株式の取得	28	35
当期変動額合計	510,989	429,505
当期末残高	11,685,509	12,115,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	14,348	30,143
当期末残高	70,113	39,970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,461	70,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	14,348	30,143
当期末残高	70,113	39,970
純資産合計		
前期末残高	11,258,981	11,755,622
当期変動額		
剰余金の配当	149,757	149,756
当期純利益	660,775	579,296
自己株式の取得	28	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	30,143
当期変動額合計	496,641	399,361
当期末残高	11,755,622	12,154,984

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ ・フローの変動を完全に相殺する ものと想定されるため有効性評価 は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変 動リスクを回避することを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 全ての取引は、ヘッジ対象の為替相 場の変動によるキャッシュ・フ ローの変動を完全に相殺するもの と想定されるため、有効性評価は 省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益は10,455千円、経常 利益は16,777千円減少し、税引前当期純利益は131,857 千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,633,300千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">43,253千円</td> </tr> </table>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	701,980千円	1年内返済予定の		長期借入金	355,080千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	社債	405,500千円	長期借入金	2,107,740千円	計	3,633,300千円	仕入先に対する買入債務	43,253千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,428,318千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">342,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,129,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,315,300千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">24,595千円</td> </tr> </table>	建物	852,679千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	68,800千円	計	3,428,318千円	短期借入金	502,060千円	1年内返済予定の		長期借入金	277,940千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	社債	342,500千円	長期借入金	2,129,800千円	計	3,315,300千円	仕入先に対する買入債務	24,595千円
建物	922,998千円																																																
土地	2,506,839千円																																																
投資有価証券	81,500千円																																																
計	3,511,338千円																																																
短期借入金	701,980千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	355,080千円																																																
1年内償還予定の社債	63,000千円																																																
社債	405,500千円																																																
長期借入金	2,107,740千円																																																
計	3,633,300千円																																																
仕入先に対する買入債務	43,253千円																																																
建物	852,679千円																																																
土地	2,506,839千円																																																
投資有価証券	68,800千円																																																
計	3,428,318千円																																																
短期借入金	502,060千円																																																
1年内返済予定の																																																	
長期借入金	277,940千円																																																
1年内償還予定の社債	63,000千円																																																
社債	342,500千円																																																
長期借入金	2,129,800千円																																																
計	3,315,300千円																																																
仕入先に対する買入債務	24,595千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																					
<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>28,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、売却を決定した価額によっております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>66,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>73,700千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>47,742千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	28,931千円	合計			49,037千円	受取利息	66,358千円	受取配当金	73,700千円	売上原価	47,742千円	土地	166,502千円	<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したのものにつきましては売却価額によっております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>68,171千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>87,797千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	遊休資産	土地	22,615千円	受取利息	68,171千円	受取配当金	50,000千円	売上原価	87,797千円
場所	用途	種類	減損損失																																			
静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																																			
	遊休資産	土地他	28,931千円																																			
合計			49,037千円																																			
受取利息	66,358千円																																					
受取配当金	73,700千円																																					
売上原価	47,742千円																																					
土地	166,502千円																																					
場所	用途	種類	減損損失																																			
静岡県	遊休資産	土地	22,615千円																																			
受取利息	68,171千円																																					
受取配当金	50,000千円																																					
売上原価	87,797千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,342	69	-	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,411	87	-	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816,392</td> <td>611,389</td> <td>42,472</td> <td>162,530</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>76,612</td> <td>39,173</td> <td>-</td> <td>37,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893,005</td> <td>650,563</td> <td>42,472</td> <td>199,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	816,392	611,389	42,472	162,530	その他(ソフトウェア)	76,612	39,173	-	37,438	合計	893,005	650,563	42,472	199,969	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>478,510</td> <td>385,955</td> <td>28,738</td> <td>63,817</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>72,896</td> <td>49,907</td> <td>-</td> <td>22,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551,407</td> <td>435,862</td> <td>28,738</td> <td>86,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	478,510	385,955	28,738	63,817	その他(ソフトウェア)	72,896	49,907	-	22,988	合計	551,407	435,862	28,738	86,806
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	816,392	611,389	42,472	162,530																																					
その他(ソフトウェア)	76,612	39,173	-	37,438																																					
合計	893,005	650,563	42,472	199,969																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	478,510	385,955	28,738	63,817																																					
その他(ソフトウェア)	72,896	49,907	-	22,988																																					
合計	551,407	435,862	28,738	86,806																																					
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>16,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額	リース資産減損勘定期末残高	1年以内	140,479千円	1年超	120,068千円	計	260,547千円	リース資産減損勘定期末残高	16,015千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,027千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,023千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>8,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額	リース資産減損勘定期末残高	1年以内	81,995千円	1年超	38,027千円	計	120,023千円	リース資産減損勘定期末残高	8,846千円																				
未経過リース料期末残高相当額	リース資産減損勘定期末残高																																								
1年以内	140,479千円																																								
1年超	120,068千円																																								
計	260,547千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	16,015千円																																								
未経過リース料期末残高相当額	リース資産減損勘定期末残高																																								
1年以内	81,995千円																																								
1年超	38,027千円																																								
計	120,023千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	8,846千円																																								
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>225,826千円</td> <td>9,854千円</td> <td>212,213千円</td> <td>7,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	225,826千円	9,854千円	212,213千円	7,192千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>131,422千円</td> <td>7,169千円</td> <td>123,998千円</td> <td>3,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	131,422千円	7,169千円	123,998千円	3,856千円																								
支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額																																						
225,826千円	9,854千円	212,213千円	7,192千円																																						
支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額																																						
131,422千円	7,169千円	123,998千円	3,856千円																																						
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,723千円</td> </tr> </table>	1年以内	219,568千円	1年超	1,916,155千円	計	2,135,723千円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">214,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,701,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	214,528千円	1年超	1,701,627千円	計	1,916,155千円
1年以内	219,568千円												
1年超	1,916,155千円												
計	2,135,723千円												
1年以内	214,528千円												
1年超	1,701,627千円												
計	1,916,155千円												
<p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,529千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	10,529千円	1年超	-千円	計	10,529千円							
1年以内	10,529千円												
1年超	-千円												
計	10,529千円												
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,300千円	1年超	8,925千円	計	15,225千円	<p>3.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,925千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,300千円	1年超	2,625千円	計	8,925千円
1年以内	6,300千円												
1年超	8,925千円												
計	15,225千円												
1年以内	6,300千円												
1年超	2,625千円												
計	8,925千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 25,990千円	賞与引当金 38,344千円
未払事業税 22,946千円	未払事業税 28,727千円
商品券 5,852千円	商品券 20,613千円
ポイント引当金 24,244千円	ポイント引当金 21,290千円
未払事業所税 5,643千円	未払事業所税 7,443千円
その他 2,333千円	その他 33,763千円
合計 87,011千円	合計 150,182千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 59,480千円	退職給付引当金 66,574千円
役員退職慰労引当金 19,460千円	役員退職慰労引当金 23,228千円
減損損失 110,963千円	減損損失 104,073千円
一括償却資産 2,833千円	一括償却資産 2,569千円
投資有価証券評価損 8,870千円	投資有価証券評価損 7,633千円
その他 15,058千円	資産除去債務 121,581千円
小計 216,667千円	その他 8,821千円
評価性引当額 24,040千円	小計 334,481千円
合計 192,627千円	評価性引当額 23,243千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 46,803千円	資産除去債務に対応する除去費用 69,181千円
圧縮積立金 45,420千円	その他有価証券評価差額金 26,223千円
合計 92,224千円	圧縮積立金 45,420千円
繰延税金資産の純額 100,403千円	合計 140,825千円
	繰延税金資産の純額 170,413千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%
住民税均等割等 1.8%	住民税均等割等 2.1%
留保金課税 1.2%	留保金課税 2.3%
役員賞与 0.2%	役員賞与 0.4%
評価性引当額 1.1%	評価性引当額 0.1%
その他 1.7%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長33年と見積り、割引率は1.744%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	293,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,958千円
時の経過による調整額	6,322千円
期末残高	305,941千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177円47銭	1,217円48銭
1株当たり当期純利益	66円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	58円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,755,622	12,154,984
普通株式に係る純資産額(千円)	11,755,622	12,154,984
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	660,775	579,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,775	579,296
期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	255,717
		(株)静岡銀行	298,316	205,241
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	26,615
		(株)ゴトー	44,800	9,452
		(株)神戸物産	4,000	8,620
		アルインコ(株)	20,000	8,500
		米久(株)	10,550	7,163
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,637
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245
		その他 8 銘柄	24,621	10,143
計		877,197	541,336	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号	2	736
計		2	736	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,756,254	327,394	7,812	12,075,835	6,251,513	452,484	5,824,322
構築物	1,835,788	11,908	1,829	1,845,867	1,463,574	76,559	382,292
機械及び装置	131,609	-	7,002	124,607	114,544	2,671	10,063
車両運搬具	27,447	-	-	27,447	26,706	829	740
工具、器具及び備品	134,803	5,839	8,451	132,191	109,516	11,594	22,675
土地	5,035,881	-	6,557 (6,557)	5,029,324	-	-	5,029,324
リース資産	250,756	126,129	-	376,885	84,216	61,403	292,668
建設仮勘定	300	16,983	300	16,983	-	-	16,983
有形固定資産計	19,172,841	488,255	31,954 (6,557)	19,629,142	8,050,072	605,542	11,579,070
無形固定資産							
借地権	401,075	-	-	401,075	910	606	400,165
ソフトウェア	139,571	15,560	-	155,131	101,166	17,877	53,964
リース資産	448,966	39,656	-	488,623	228,566	90,894	260,056
電話加入権	21,206	-	-	21,206	-	-	21,206
水道施設利用権	3,515	-	-	3,515	1,100	233	2,415
無形固定資産計	1,014,335	55,216	-	1,069,551	331,744	109,612	737,807
長期前払費用	18,043	-	12,302	5,741	4,270	1,128	1,471

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

資産除去債務会計基準適用に伴う増加 184,539 千円

業務スーパー新規開店5店舗設備費用 117,692 千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,221	1,271		1,221	1,271
賞与引当金	65,402	96,488	65,402		96,488
役員賞与引当金	5,215	10,238	5,215		10,238
役員退職慰労引当金	48,970	11,560	2,080		58,450
ポイント引当金	61,008	53,574	61,008		53,574

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	191,823
預金の種類	
当座預金	1,359,216
普通預金	232,872
定期預金	150,000
計	1,742,089
合計	1,933,913

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンスタンプ(株)	106,125
(株)ジェーシービー	89,392
静銀ディーシーカード(株)	84,665
三菱UFJニコス(株)	40,097
(株)クレディセゾン	39,418
その他(注)	64,641
計	424,340

(注) スルガカード(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
300,545	5,841,996	5,718,200	424,340	93.1	0.9

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,143,679
家庭電気製品	1,124,100
インテリア用品	242,419
カー・レジャー用品	424,911
DIY用品	500,063
食品	739,950
計	4,175,122

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	15,688
グリーンスタンプ交換券 他	1,909
計	17,598

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ひのや	3,440,000
(株)ハイデリカ	311,477
計	3,751,477

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,071,333
寮・社宅	2,140
その他	103,477
計	2,176,950

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	310,091
(株)日本アクセス	270,746
(株)イズミック	158,759
アカツキコーポレーション(株)	131,214
(株)シジシージャパン	116,806
その他(注)	3,066,421
計	4,054,040

(注) 中央物産(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	983,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	1,083,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	834,988
中央三井信託銀行(株)	269,600
(株)三菱東京UFJ銀行	155,000
(株)みずほ銀行	150,645
スルガ銀行(株)	122,940
日本生命保険相互会社	60,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
計	1,598,173

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,932,550
(株)みずほ銀行	848,981
中央三井信託銀行(株)	574,000
スルガ銀行(株)	395,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
日本生命保険相互会社	80,000
計	3,920,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	日本経済新聞																										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100株以上 200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上 200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上 200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上 200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上 200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上 200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上 200円券×180枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈	2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、	3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。		100株以上 200円券×6枚		500株以上 200円券×30枚		1,000株以上 200円券×60枚		2,000株以上 200円券×90枚		3,000株以上 200円券×120枚		4,000株以上 200円券×150枚		5,000株以上 200円券×180枚	4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈																										
2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、																										
3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。																										
	100株以上 200円券×6枚																										
	500株以上 200円券×30枚																										
	1,000株以上 200円券×60枚																										
	2,000株以上 200円券×90枚																										
	3,000株以上 200円券×120枚																										
	4,000株以上 200円券×150枚																										
	5,000株以上 200円券×180枚																										
4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。																										
5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。																										
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで																										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第58期))	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月30日 東海財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月30日 東海財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月13日 東海財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 東海財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マキヤが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マキヤが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。